

第3分科会(被害軽減部会) 第2次活動報告

1. 第3分科会の活動テーマ

津波災害は、その発生や規模の予測が難しく、ごく近海で発生した場合には、数分単位の短時間で津波が来襲するなどの特殊性を有している。したがって、その被害の軽減をはかるためには、海岸堤防や水門の整備等のハード対策のみならずいざという時の避難を想定しての避難地・避難路の確保や、情報伝達体制の整備、救急救助体制の確立等のソフト対策が極めて重要である。

当分科会では、これらのソフト対策を中心に、津波被害をいかに軽減するかを検討する。当分科会のテーマは多岐にわたるため、当面、特に情報伝達や事前の広報などの情報系、人間系に係わる部分を対象として、以下の3点を検討対象とする。

予報(情報伝達を含む)

防災教育・訓練

広報

2. これまでの活動報告

回	開催日	会場	議事・その他
第1回	2003.7.24	アークホテル大阪 2F 孔雀の間	・部会長の選出 ・部会幹事の選出 ・広報幹事の選出
第2回	2003.8.19	株式会社ニュージェック 役員会議室(9F)	・前回議事録の確認 ・今後の活動方針についての討議
第3回	2003.11.4	(株)ニュージェック 役員会議室(9F)	・三重県の「避難所運営・ネットワークに関する検討業務」の紹介と月刊近代消防に掲載する記事の抜粋 ・三重県浜島町での次回研修会 ・神戸市作成の地域防災マップの説明 ・今後の活動方針についての討議(自由討議)
第4回	2004.2.16	(株)アニメックス 会議室(3F)	・ワークショップ報告 ・神戸市入江地区地域防災マップ検討の説明会出席報告 ・その他の自治体の例 ・今後の活動方針について
第5回	2004.5.26	(財)日本気象協会関西支社 会議室	・ワークショップ報告 ・神戸市入江地区地域防災マップ検討の説明会出席報告

			・活動方針について
第6回	2004.6.22	(財)日本気象協会関西支社 会議室	・今年度活動方向の具体化 ・避難をテーマにした新しいワークショップ(VIT)の紹介 ・緊急地震速報の紹介
第7回	2005.7.7	南淡町	・南淡町地震津波対策現地調査とヒアリング
第8回	2004.12.8	(財)日本気象協会関西支社 会議室	・避難をテーマにした新しい訓練(高知県で実践)について ・緊急地震速報について
第9回	2005.1.21	神戸市明親地域福祉センター	・神戸市明親校区防災福祉コミュニティ 東南海・南海地震津波防災計画検討会への参加
第10回	2005.3.5	神戸市明親地域福祉センター	・神戸市明親校区防災福祉コミュニティ 東南海・南海地震津波防災計画検討会への参加
第11回	2005.3.25	神戸市明親地域福祉センター	・神戸市明親校区防災福祉コミュニティ 東南海・南海地震津波防災計画検討会への参加
第12回	2005.6.29	(財)日本気象協会関西支社 会議室	・今年度の事業計画 ・事例報告
第13回	2005.9.21	(株)東京建設コンサルタント関西支店 会議室	・アンケートの集約集計について
第14回	2005.10.19	(財)日本気象協会関西支社 会議室	・アンケートの集約集計について
第15回	2006.2.22	(財)日本気象協会関西支社 会議室	・アンケートの集約結果に関して

3. 活動内容の概要

(1) 第1回の概要

【議事次第】

日時：2003年7月24日(木) 13:00～13:25

場所：アークホテル大阪 2F 孔雀の間

- 議事：1) 部会長の選出
2) 部会幹事の選出
3) 広報幹事の選出
4) その他

【参加者数】12名

【主な内容】

1) 部会長の選出

- ・ 第3分科会 部会長：伊永勉(アメニックス)

2) 部会幹事の選出

- ・ 第3分科会 部会幹事：岡本吉生(日本気象協会)
保田敬一(ニュージェック)

3) 広報幹事の選出

- ・ 第3分科会 広報幹事：村崎充弘(応用地質)

(2) 第2回の概要

【議事次第】

日時：2003年8月19日(火) 14:00～16:00

場所：株式会社ニュージェック 役員会議室(9F)

議事：1) 今後の活動方針についての討議

2) 決定事項

【参加者数】13名

【主な内容】

1) 今後の活動方針についての討議(自由討議)

- ・ 資料3-2-2～3-2-5について説明があった。
- ・ 避難の視点は、ハード(避難場所、看板、街路灯など)とソフト(避難路、自主防災など)両面が考えられる。また、「住民からみた避難」と「行政から見た避難」とに分けることができる。
- ・ 自治体(行政と住民とは立場が異なるので、お互いの視点が異なる。したがって、すり合わせが必要となる。住民参加型の避難計画が望まれる(まだどこもやられていない)。
- ・ 避難計画のスタイルは特に決まっていない。皆が知っているのかどうかさえわからない。
- ・ そもそも避難計画とは何か?(どういうものか?)
- ・ 阿武隈川の事例では、避難勧告が出て半分以上誘導のとおり動かないという事実がある。土佐清水や三陸沖でも同じような傾向がある。住民は避難警報よりもTVを見ている。住民の意識をどうやって高めていくかが課題である。
- ・ 何に対して避難を想定するかについては、津波、地震、土砂災害、河川の氾濫など沢山あるが、日常起こりうる様々な災害に対して避難を想定した方が、防災意識が長続きするという意見もある。
- ・ 避難勧告を出すのは市町村であり、都道府県ではない。では県は何をするのか?
- ・ 避難勧告を出す方法は、広報車、地域内放送、個々に回る、拡声器などを併用することが考えられる。
- ・ 啓蒙活動が不足している点については、自分がWSなどで体験するのが一番で

ある。

- ・住民の声をどうやって吸い上げるかが課題である。
- ・何故避難所に皆が行かないのか？ 避難所の環境が悪いため、遠い所（ホテル、温泉、親戚など）へ逃げる人もいる。
- ・避難所とはどうあるべきか？ 実例（ソフト、ハード）を見た方が分かり易い、
- ・日本の避難所は学校などが指定されているケースが多い。これらは建物が古いことが多く、耐震診断が行われていない。補強は多くの費用がかかるので実行されていない。アルジェリアではテントを用意しているが、日本ではそうはいかない。
- ・避難所はとりあえずの一時避難であるので、建物にこだわる必要はない。
- ・避難路は指定しても意味があるのか。目安にはなるが有効とは言えないのではないか？地元住民に対しては有効であるが、避難路を知らない人はどうするのか？
- ・防災教育は学校（小学校、中学校）ではほとんどなされていないのが現状である。国では防災用の教材づくり（マニュアル、本、テキスト、パンフレット、手引きなど）が始まっているが、これでは住民が使えない。本来は地元（自治体）で作るべきものであるが？
- ・防災を教える人（インストラクタ、伝承していく人）が必要。
- ・教育の仕組みを変えないとダメである。
- ・自治体では子供を対象にして防災キャンプを年数回実施している。 防災教育
- ・避難シミュレーションをやる必要がある。大学などで既に行われているが、その精度はまだ悪い。避難訓練よりもシミュレーションは効果があり、防災訓練と合わせるとより効果があがる。
- ・津波が5分で行く個所（和歌山県南部）と90分で行く個所（神戸市など）ではその取り組みは変わってしかるべきである。
- ・行政側は「いかに知らせるか」ということが重要である。また、もれなく、確実に、迅速にということも重要。知らせるのはTVが最も効果的であるが、独占して放送できるかという問題点がある。FMラジオも使えるが、誰も聞いていない。

2)決定事項

- ・部会のスケジュールは3ヶ月に1回程度開催する。
- ・次回の分科会で議論するたたき台を少人数で作成する。
- ・内容は、調査項目、調査方法、WG設置案などで、9月中に作成する。
- ・人選は、自治体側から2名程度、自治体以外から2名程度、プラス部会長、幹事とする。
- ・推薦者がいない場合は幹事側から指名する。

(3) 第3回の概要

【議事次第】

日時：2003年11月4日（火） 14:00～15:40

場所：株式会社ニュージェック 役員会議室（9F）

議事：1) 第3分科会委員名簿(案)の確認

2) 三重県の「避難所運営・ネットワークに関する検討業務」の紹介と月刊近代消防に掲載する記事の抜粋

3) 三重県浜島町での次回研修会

4) 神戸市作成の地域防災マップの説明

5) 今後の活動方針についての討議（自由討議）

【参加者数】8名

【主な内容】

1) 第3分科会委員名簿(案)の確認

- ・2003年9月3日時点の第3分科会委員名簿の提示があった。
- ・変更や修正等あれば保田まで連絡すること。
- ・神戸市危機管理室の田中丈之氏の第3分科会への参加希望があった。保田の方で事務局に手続き等を確認する。

2) 三重県の「避難所運営・ネットワークに関する検討業務」の紹介と月刊近代消防に掲載する

記事の抜粋

- ・三重県の検討業務については、三重県内5箇所のモデル地区で約10箇所の避難所指定施設のヒアリング調査結果などを、後日、伊永部会長より結果を報告して頂く。
- ・住民、自治体、避難所管理者による「避難所自主運営ワークショップ」への第3分科会の参加なども今後検討して頂く。

3) 三重県浜島町での次回研修会

- ・2003年11月29日（土）に開催が決定。13:00集合、終了は21:00頃を予定
- ・スケジュールは、浜島～賢島までのチャーター船による現地視察（13:00～15:00）、住民代表および町の防災担当者と津波研究会メンバーとの意見交換会（15:00～17:00）河田先生による講演会「東南海・南海地震について」（19:00～21:00）
- ・参加希望者は11/14までに事務局宛 fax あるいは E-mail で申し込むこと。

4) 神戸市作成の地域防災マップの説明

- ・入江地区での検討は今年度（平成15年度）から始まった。
- ・苅藻島地区は平成16年度以降の検討となる。
- ・本庄地区と和田岬地区の地域津波防災計画は平成14年度に実施した。資料3-3-5-2と3-3-5-3は完成版である。
- ・本庄地区および和田岬校区の検討に当たっては、想定地震を南海地震（マグニチュード8.4）としている。根拠は兵庫県津波災害研究会調査（平成12年3月）による。

- ・和田岬校区津波防災マップは和田岬校区防災福祉コミュニティが中心となって作成した。先生はメンバーに入っていないが、神戸市の職員は入っている。
 - ・本庄地区津波防災マップは自治会などが中心となって作成した。
 - ・避難所は、まず神戸市の定める緊急時避難所があり、それを基本にしている（防災マップとはリンクしている）。その避難所は、古いものや新しいものなど混在しており、全ての施設が耐震上 OK というわけではない。新耐震による耐震補強を全ての施設で行ってはいない。
 - ・小学校は今後 3 年間で全て耐震診断を実施する予定である。
 - ・平成 8 年に出した神戸市の防災カルテと今回の津波防災マップとは関連はない。
 - ・本庄地区および和田岬校区の津波防災マップ作成に当たっては、ワークショップ形式で進めた。この方法が地域住民参加という観点からは better と思われる。
 - ・入江地区は今後ワークショップを開催していくが、この第 3 分科会もメンバーとして参加したい。神戸市としては了解であるが、人数は 2~3 名としたい。
 - ・防潮扉の電動化の目的は、地震後に急いで閉めるためではない。一元管理（閉まっているかそうでないかの把握など）を目差している。
 - ・避難所の備蓄状況は、10~30%程度である。
 - ・避難命令は、第 1 波がくる 30 分前に出す。
- 5) 今後の活動方針についての討議（自由討議）
- ・今回紹介して頂いた神戸市の例を参考にして、他の自治体（和歌山 or 三重など）でも同様のワークショップなどが開催される場合、第 3 分科会として参加できないかどうかを検討していく。

(4) 第 4 回の概要

【議事次第】

日時：2004 年 2 月 16 日（月） 14:00~16:00

場所：株式会社アニメックス 会議室（3F）

- 議事：1) 第 3 分科会委員名簿(案)の確認
 2) アニメックス主催で開催したワークショップ報告
 3) 神戸市入江地区地域防災マップ検討の説明会出席報告
 4) その他の自治体の例
 5) 今後の活動方針について

【参加者数】14 名

【主な内容】

- 1) 第 3 分科会委員名簿(案)の確認（資料 3-3-2）
- ・2003 年 11 月 6 日時点の第 3 分科会委員名簿の提示があった。
 - ・変更や修正等あれば保田まで連絡すること。
 - ・神戸市危機管理室の田中丈之氏の第 3 分科会への参加の件は事務局に手続き

等を確認した後、問題ないということで、委員名簿に追加を行った。

2) アニメックス主催で開催したワークショップ報告

- ・アニメックスの町田氏から説明があった。
- ・ワークショップの目的は、主に以下の2点である。
地域防災マニュアルあるいは避難所運営マニュアルの中に住民の意見をできるだけ取り入れていくことである。当該地域の自主防災リーダーのレベルによって対応が変わってくる。
避難所のネットワーク化を図るべく、避難所の連携運営の訓練も実施した。
また、地域にボランティアセンターを設置した。
- ・住民が避難所となる施設の図面を利用して、実際の避難の際の課題を頭上で解いていくことがねらいである。1箇所あたり約2時間程度で実施した。前提条件を与え、時間の経過とともに変化する状況に対しての課題を与え、作図とともに解決策を模索していくという試みである。
- ・以下の4段階を設定している。
 - 初動期: カギがかかったままという状況でどう対応するのかを質問した。
 - 展開期(~1週間): 使える部屋とそうでない部屋を図面に書いてもらう。
最初は体育館から入る。施設の利用計画を考えてもらう。名簿作成の必要性あり。仮設トイレ、資材置き場など
 - 安定期(1~3週間): ニーズが高度化してくる時期である。避難所内だけでなく町全体で避難所の生活をどうやって支えていくかを考える。
 - 撤収期: どうやって自主的に立ち退いてもらえるかを考えることが課題である。どうしても弱者がのこってしまう。
- ・課題に対する答えはある程度用意しておいた方が答えやすいと思われるが、このワークショップではそういった用意はしてなかった。その結果、参加者からこれでいいのかという問い合わせがかなりあった。
- ・自主防災のためのツールとして、例えば、学校などにあるパソコン(インターネット)を使っただけの運営は可能か。原則として、職員以外にパソコンは触らせたくない。しかし、避難状況を把握(集中管理)するために、避難所ごとに避難者DBをPCから送ることができるかと物資の配分などがやりやすい。少なくとも、安否の確認はしたい(どこに誰がいるのか?)。
- ・けが人や災害弱者へのケアは、1箇所に集めた方がしやすい。
- ・ペットの世話は?
- ・図面に何を書いたらいいのかがよくわからないという意見があった。それに対しては、部屋の定員を事前に記入することや施設管理者に事前に説明をしてもらうなどの処置をした。

3) 神戸市入江地区地域防災マップ検討の説明会出席報告

- ・2004年2月6日(金)19:00から開催された。説明会に岡本委員が出席されたので、その報告をして頂いた。
- ・内容は、津波の概要説明、津波のビデオ鑑賞、津波の規模や発生確率などの説明、質疑応答であった。

- ・住民主体で地域防災マップを作成することが目的である。
- ・住民からは、50 c mの津波はどれくらいの破壊力があるのかが解らないのでピンとこないといった質問があった。これは、水深の他に流速も含めて説明する必要がある。ハザードマップでは水深と流速の表示が必要ではないか？
- ・これは、津波を経験していないので理解できないことも原因と思われる。
- ・神戸市より、一般の住民にいかにわかりやすく説明ができ、理解してもらうかが津波対策では重要であるとの指摘、そのために津波来週時の影響の度合いやイメージ(津波高さや浸水深別)を住民等に説明するための映像資料を是非津波研究会で作成されることを検討してほしいとのコメント有り。
- ・田村委員より、津波の写真などが入った「利根川の洪水(山海堂)」という本があるので後日紹介していただく。

4) その他の自治体の例

大阪市の例

- ・避難所運営のマニュアル作成をしており、既に 540 ヶ所を定めている。
- ・1 ヶ所当たり 2 名の職員で対応をする。
- ・住民主体の運営が出来ないかが問題点としてある。
- ・町内会がそのまま移行できないかが課題である。
- ・小学校などが避難所にもなるが、施設が利用できないとか IT 機器が利用できないなど教育委員会などとの隔たりがある。
- ・各避難所での物資状況を市で集約をして不足している避難所に配布できないか？
- ・水門や鉄扉は 470 個あり、368 個は電動化した。
- ・電動が駄目な場合は自家発、最悪は手動の 3 重化をしている。
- ・避難勧告は防潮堤締めた後では時間的に間に合わないので津波警報発表と同時に発令する。

尼崎市の例

- ・33 施設の門扉があるが、自主防では場所的に不可能なので業者などに任せている。
- ・避難勧告は防潮堤締めた後では時間的に間に合わないので津波警報発表と同時に発令する。

5) 今後の活動方針について

- ・今回紹介して頂いたワークショップの例や大阪市，西宮市，尼崎市などの例を参考にして，他の自治体（和歌山 or 三重など）でも同様のワークショップなどが開催される場合，第 3 分科会として参加できないかどうかを検討していく。
- ・神戸市の説明会には継続して参加できるようにお願いする。

(5) 第 5 回の概要

【議事次第】

日時：2004 年 5 月 26 日（月） 14:00～16:15

場所：(財)日本気象協会関西支社 会議室

- 議事： 1) アニメックス主催で開催したワークショップ報告
2) 神戸市入江地区地域防災マップ検討の説明会出席報告
3) 今後の活動方針について

【参加者数】9 名

【主な内容】

- 1) ワークショップの主な目的の 1 つ目は、地域防災マニュアルあるいは避難所運営マニュアルの中に住民の意見をできるだけ取り入れていき、当該地域の自主防災リーダーのレベルによって対応すること。2 つ目は、避難所のネットワーク化を図るべく、避難所の連携運営の訓練も実施すること、である。住民が避難所となる施設の図面を利用して、実際の避難の際に課題を頭上で解いていく（1 箇所あたり 2 時間程度で作図と共に解決策を模索する）ことがねらいである。
- 2) 住民主体で地域防災マップを作成することが目的で、津波の概要説明、津波のビデオ鑑賞、津波の規模や発生確率などの説明がされたが、住民からは、50cm の津波はどれくらいの破壊力があるのかが解らないのでピンとこないといった質問などがあり津波を経験していないために理解できないことも原因と思われる。
- 3) 三重、和歌山などのワークショップに参加検討していく。

(6) 第 6 回の概要

【議事次第】

日時：2004 年 6 月 22 日（火） 14:00～16:00

場所：(財)日本気象協会関西支社 会議室

- 議事： 1) 今年度活動方向の具体化
2) 避難をテーマにした新しいワークショップ（VIT）の紹介
3) 緊急地震速報の紹介

【参加者数】10 名

【主な内容】

- 1) 今年度活動方向の具体化
今年度は 3 つの WG で活動する方向で枠組みを作成した。
 - (1) 発災時の初期避難行動のあり方について調査・研究（WG ）
発災時の初期（72 時間以内）において、避難場所までの避難を対象とする。初期避難行動の問題点として、避難勧告を行っても誰も避難しない。この原因を調査する必要がある。例えば、災害情報、避難勧告など情報の発信方法の問題点、避難行動を行わない原因（災害への怖さの欠如、マスコミからの情報、心理的な状況など）を調査・研究を行う。
 - (2) 津波の脅威と避難の基本的学習教材の整理（WG ）
津波の怖さを示す教材づくりを目指す。津波の怖さを示す資料を収集し、資料としてまとめる。身近な災害として感じてもらうため

に、最近の事例を収集する。

(3) 平常時における緊急避難のための事前準備の課題(WS)

発災から津波をやり過ごす場所に達するまでを対象とし、気が付いた点、キーワードなどを次回までに整理する。

南淡町をモデルケースとして意見交換会を実施する。

2) 避難をテーマにした新しいワークショップ(VIT)の紹介

ある仮定の元において、時間と共に被害状況や、対応施策、人的行動がどのように推移していくかを参加者自身が予想し、あるべき目標のために、次に起こるべき事象への対応策を決断する手法の状況予測型ワークショップ。これにより実際の避難の際に課題を頭上で解いていくことがねらい。

3) 気象庁がH16.2より試験導入を開始した緊急地震速報

P波を検知して地震情報をいち早く通知するシステムを紹介。これにより地震の揺れが来る数十秒前に初動体制がとれる可能性がある。(例:列車の停止、工場の停止、エレベータの停止など)

(7) 第7回の概要

【議事次第】

日時: 2004年7月7日(火) 11:00~16:00

場所: 南淡町

議事: 南淡町地震津波対策現地調査とヒアリング

視察(船上から福良案内、南淡町内[公的施設、避難所、陸門扉等、人口密集地域])

ヒアリング(船舶関係、危険物関係、漁協組合、観光協会)

【参加者数】10名

【主な内容】

1) 船舶関係

係留中の船舶(約370トン)の津波による被害が心配。太いチェーンで60メートル引っ張っているが果たして安全かどうか。船が持ち上げられて陸地に乗上げたり、潮が引いて沖に持っていかれることになるのか。津波が湾内に入ったらどのような潮の流れが起こるのかわからない。その流速や力を知りたい。時間内に岸壁から湾外に逃げることは無理ではないかとの疑問。

2) 危険物関係

岸壁に沿って石油の輸送タンクを所有し、湾内にも石油を積んだ台船を浮かべている。これらの施設や船が津波によってどのように破壊されるのか、また、その破壊を防ぐ具体的な方法を知りたい。湾内の多くの漁船や養殖イカダの破損によってぶつかってくることも考えられる。

3) 昭和21年南海地震体験より

昭和21年の南海地震はそれほど大きく感じなかったが、海の方から大声で「津波が来るぞ」という叫び声で皆が山の方に逃げた。そのときにはもう1メートル程度浸水しており、ゆっくりと海水が上がってきた。勢いよく流れ込む感じはなかった。津波が引いたので、海岸にアサリを取りに下りて次の津波が来るという声でまた逃げる人がいた。死んだ人もいなかった。南淡町では、このときの経験から、地震があってもそれほど津波は怖くないと思っている人が多い。

4) 漁協関係

港の施設・設備では、台風や高潮でもいつも岸壁を潮が越しており、業従事者はほとんど港の近くに住んでいることから、今度の南海地震で津波が来ることは深刻な問題。

5) 観光関係

一応ほとんどの施設(ホテル)はお客を保護する体制を取っているが、せいぜい2~3日が限界である。

(8) 第8回の概要

【議事次第】

日時：2004年12月8日(水) 14:00~16:00

場所：(財)日本気象協会関西支社 会議室

議事：1) 避難をテーマにした新しい訓練(高知県で実践)について

2) 緊急地震速報について

【参加者数】6名

【主な内容】

1) 避難をテーマにした新しい訓練(高知県で実践)についての紹介と報告があった。

2) デモ画面を用いて緊急地震情報とは何かを説明を行い、この情報が、いろいろな方面への応用が出来そうで、今後期待できる情報であることを認識した。

(9) 第9回の概要

【議事次第】

日時：2005年1月21日(金) 18:00~20:00

場所：明親地域福祉センター

議事：神戸市明親校区防災福祉コミュニティ 東南海・南海地震津波防災計画検討会

【参加者数】3名

【主な内容】

1) 本検討会の目的の説明

2) 東南海・南海地震津波の概要説明

3) 明親校区の防潮施設の解説

4) 地震津波防災計画区域と検討会の構成員体制の確認

(10) 第10回の概要

【議事次第】

日時：2005年3月5日(土) 18:00~20:00

場所：明親地域福祉センター

議事：神戸市明親校区防災福祉コミュニティ 東南海・南海地震津波防災計画検討会

【参加者数】3名

【主な内容】

1) 第1回検討会の内容確認

2) 津波避難計画の検討

3) 自主防災会役員の確認

4) 水門・陸こう門扉閉鎖の確認

(11) 第 11 回の概要

【議事次第】

日時：2005 年 3 月 25 日（金） 18:00～20:00

場所：明親地域福祉センター

議事：神戸市明親校区防災福祉コミュニティ 東南海・南海地震津波防災計画
検討会

【参加者数】3 名

【主な内容】

- 1) 防災計画案の確認
- 2) 地域住民へのハザードマップ配布の確認

(12) 第 12 回の概要

【議事次第】

日時：2005 年 6 月 29 日（水） 14:00～16:00

場所：(財)日本気象協会関西支社 会議室

議事：1) 17 年度事業計画

2) JR 事故における事故現場近隣企業の救援活動の実態報告

【参加者数】9 名

【主な内容】

- 1) より具体的な地震・津波に対する避難対策の現状を調査し、自治体における
住民を主体にした避難行動の問題点を整理・編集して冊子などを作成してい
く。
7～9 月 アンケート作成・発送・回収
10～2 月 資料整理
- 2) 近隣共助の典型的な事例の紹介。

(13) 第 13 回の概要

【議事次第】

日時：2005 年 9 月 21 日（水） 10:00～12:00

場所：(株)東京建設コンサルタント関西支店

議事：1) アンケートの集約集計について

【参加者数】7 名

【主な内容】

- 1) アンケートの集約集計について
アンケートの集約表を作成する。資料のリストアップをする。
報告書は年度内に 300 部作成予定とする。

(14) 第 14 回の概要

【議事次第】

日時：2005 年 10 月 19 日（水） 15:15～17:00

場所：(財)日本気象協会関西支社 会議室

議事：1) アンケートの集約集計について

【参加者数】7 名

【主な内容】

- 1) アンケートの結果より、6項、7項部分をもう少し分析を試みる。

(15) 第15回の概要

【議事次第】

日時：2006年2月22日(水) 14:00～16:30

場所：(財)日本気象協会関西支社 会議室

議事：アンケートの集約結果に関して

【参加者数】5名

【主な内容】

- 6) アンケート集約分析を行い、アンケート結果部分を利用とする。

アンケート結果の報告書の章立てとして以下のように纏める。

第一章 序論

第二章 アンケート結果

第三章 今後のハザードマップのあり方について

・自治体として(の意見)

・企業として(の意見)

付録

・利用者側から見た世代別のハザードマップとは

4. 第3分科会の会員(32名:平成18年3月31日現在)

氏名	所属	役職
伊永 勉	(株)東建エンジニアリング防災技術研究所	所長
岡本 吉生	(財)日本気象協会 関西支社 気象情報部 気象情報課	技師
村崎 充弘	応用地質(株) 関西支社 技術センター 情報システム部	主任
保田 敬一	(株)ニュージェック 東京本社 道路グループ 橋梁チーム	
長岡 弘明	西宮市 土木局 土木総務部 防災対策課	課長
甲斐 達朗	大阪府千里救命救急センター	副所長
内田 洋平	(財)日本気象協会 関西支社 調査部 応用気象課	技師
川邊 達也	尼崎市 総務局 総務部 防災対策課	課長補佐
早川 一隆	尼崎市 消防局 警防部 消防防災課	課長
藤岡 俊憲	尼崎市 消防局 警防部 消防防災課	課長補佐
澤井 力	日立造船(株) 環境・鉄構事業本部 防災事業推進室	主任
森浦 光一	(株)ハイドロソフト技術研究所	取締役
辻 利夫	西宮市 教育委員会 学事課	課長補佐
茂田 紀宏	和歌山県 防災局 総合防災課	主任
西沢 貴朗	徳島県議会議員	
山下 文男		
木谷 和宏		
木俣 順	中央復建コンサルタンツ(株) 港湾・空港系グループ	
古家 昇	大阪市 市民局 市民生活部 安全対策課	課長代理
中井 正人	大阪市 市民局 市民生活部 安全対策課	主査
田村 保	五洋建設(株) 土木本部 土木設計部	部長
日根野聰弥	五洋建設(株) 土木本部 土木設計部	
柴崎 洋二	国際航業(株) 国土空間事業本部 国土マネジメント事業部 R P 統括部 防災部 地震災害プロジェクト室	主任
吉田 和郎	(株)ニュージェック 港湾・海岸グループ 海岸・海洋チーム	チームマネージャー
佐藤 広章	(株)ニュージェック 港湾・海岸グループ 海岸・海洋チーム	主任
池田 善考	応用地質(株) 中部支社 地震防災プロジェクト室	室長
倉掛 猛	(株)構造計画研究所 西日本営業部	課長
吉松 慶	(株)構造計画研究所 企画営業部 企画営業課	
谷口 源樹	神戸市 危機管理室	
田中 丈之	神戸市 危機管理室	主査
坂森 正則	芦屋市 総務部 防災対策担当	次長
加藤 裕章	静岡県 防災局 防災情報室	主事
仲間 妙子	千葉商科大学大学院 博士課程	

注) 会長, 幹事, 広報